

令和7年 産炭地域振興・エネルギー調査特別委員会 開催状況
(経済部資源エネルギー局資源エネルギー課)

開催年月日 令和7年2月18日
 発言者 民主・道民連合 高橋 亨 委員

発 言 要 旨	答 弁 要 旨
<p>(高橋委員)</p> <p>今のやりとりを聞かせていただきました。この委員会は産炭地域振興という大きな冠がついた委員会です。国は01年に産炭地域振興策をやめるとしてまいりました。従って、国の産炭地域振興策は、ほぼほぼないに等しいだろうと思っています。</p> <p>しかし、北海道は、産炭地域を抱えているということで、当然のことながら、これまでも国にお願いもしてきましたでしょうし、独自支援もしてきたものと思います。しかし、先程お話しがあったとおり、27年度で北電は、(奈井江・砂川)石炭火力発電をやめることとなっています。これは、非効率石炭火力のフェードアウト、これも国の政策です。これに則って27年にやめるということになっています。そうなった時に現実的な対応を考えていかなければならないと思います。この北海道の産炭地域振興に対して、これからそのような状況に置かれている中で、どのように進めていくか私たちには指針が見えない。北海道がどのように考えて行くのか見えない。見えない中でどのようにしていくのか、私たちもそうですが産炭地域の方々は、大分不安に思っているだろうと思います。</p> <p>先程、村田委員からもお話しがありましたけれど、超高効率の石炭火力ということになっても、かなり時間がかかる。今22年に大崎クールジェンの実証が終わる話になっていました。それから3年が過ぎています。しかし、残念ながら北電は、この発電をやる考えは、今のところ聞こえてこない状況です。従って、これから道として、それを含めてどのようにして行くのかということ。さらには、ブルー水素も技術的には、まだまだ完全に出来ているわけではない。さらに、CO₂の地下貯留を含めても、今、苫小牧でやろうとしている状況であることを含めて、これから北海道という特性を踏まえて地域としてエネルギー問題をどのようにして行くのか、経済部として少し他人事のように感じるわけです。まずは、目の前の産炭地域の振興をこれからどうしていくのか。新しい技術を持ったところをどう活かしていくのか。技術もこれから高めていかなければなりませんし、先程お話しがあったように、コストの問題も大きく横たわってくるだろうと思います。採算が合わなければ民間企業はやらないということになっていきます。今やっている大崎だとか長崎は国のお金がかかり入ってきて、実験的な形を含め何とか技術を高めていこうとやっているわけですが、しかし、全国のあちらこちらに出来ているかという時間がかかる問題だと思います。それは、当事者である北海道が、どのように考え進めていくか大きくかわってくると思います。もっともっと北海道のエネルギーの問題について皆さんは、政策的にきちんともって国に訴えるべきだと思います。</p> <p>再生可能エネルギーも景観の問題もあります。ここをどう折り合いをつけていくかということもありますが、少なくともEEZまで持って行くかということの話も含めてあって、地上からの景観もなるべく薄くしていく方向性もあるわけですから、これに対して北海道はどうしていくの</p>	

か考えていかなければならないと思っているわけござ

発 言 要 旨

答 弁 要 旨

います。そして改めて地産地消、北海道で作った電力は北海道民に還元をしていく視点が全くない。従って北海道の電力が高い。作ったものは本州に全部持って行かれる。そして賦課金だけは払っていく。このような矛盾を多くの消費者の方々が抱えている。そのような事を含めて村田委員も指摘をいたしましたが、多くの関わっている方々はその矛盾を感じている。産炭地域振興の問題、さらには、技術、コストの問題、そして地産地消の問題。これが大きく横たわっているわけですから、是非、問題意識を大きく持って、きちんと対応していただくように、よろしくお願ひしたいと思います。